

## 嶺南地域公共交通網形成計画推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和				
事業主体		嶺南地域公共交通活性化協議会			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法		負担金							□ 法定受託事務	関連する県の計画等	〔 嶺南地域公共交通網形成計画 〕				
補助率		—													
福井県長期ビジョン における位置付け		分野	[ 3 楽しみを広げる(創造力) ]												
		政策	[ 9 100年に一度のまちづくり ]												
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
嶺南地域の公共交通の活性化を図るとともに、新幹線開業に向けて、嶺南地域における人やモノの交流が拡大することから、小浜線やバスなど嶺南地域の二次交通の充実を図る必要がある。						JR小浜線の年間利用者数 H30 : 1,557千人 → R2 : 1,350千人 バス・乗合タクシー等の年間利用者数 H30 : 862千人 → R2 : 682千人									
[事業目的]															
北陸新幹線敦賀開業に向けて、令和2年3月に策定した嶺南地域公共交通網形成計画に基づき、小浜線の利活用促進、小浜線の魅力向上、バス等との接続強化など、公共交通の利便性向上を図る。															
[事業内容]															
嶺南地域交通活性化協議会の運営 計画に位置付けた事業の進捗確認や、評価・検証を行うため、県・嶺南6市町、交通事業者等で構成する協議会を運営する。															
[受益者] 嶺南地域住民、北陸新幹線敦賀開業で嶺南地域を訪れる観光客						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 嶺南地域における地域公共交通網形成計画策定にかかる調査事業 (実績) 嶺南地域公共交通網形成計画を策定				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) 小浜線各駅利用環境整備支援事業、嶺南地域新幹線駅周辺整備支援事業、嶺南地域公共交通充実支援事業							
市町との連携状況		計画を推進する協議会の構成員に嶺南6市町が参加				他県の状況		JR線を軸として計画を策定している他県の例 富山県：城端線・氷見線沿線地域公共交通網形成計画（H29.3月策定） 京都府：JR山陰本線（園部～綾部）沿線地域交通網形成計画（H29.3策定）							

## 嶺南地域公共交通網形成計画推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和			
事業主体	嶺南地域公共交通活性化協議会				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	負担金													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	40					40								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				45	40	40								
2月現計予算額の推移				45	40									
決算額の推移				45										
前年度までの 主な増減理由	協議会を構成する委員数の減													
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	小浜線、バス等の年間利用者数	(目標)							計画では令和6年度末での成果指標を設定しており、年度ごとの成果指標の設定になじまない。					
		実績												
活動指標	嶺南地域公共交通活性化協議会の開催回数	(目標)		(2)	(2)				年2回					
		実績		2	1									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
6月に協議会を開催				必要に応じて、協議会の開催頻度や開催手法（オンラインや書面等）について検討する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 地域鉄道振興事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R1 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ]				関連する県の計画等		[ ]				
[解決すべき問題・課題] 新型コロナウイルスの影響により、公共交通の利用者が大幅に減少した。鉄道事業者の売上向上、利用者増を図るため、また新幹線開業に向けて知名度向上が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] R2乗車人数 福井鉄道 1,590千人 (R1比 ▲20.0%) えちぜん鉄道 2,651千人 (R1比 ▲26.9%)					
[事業目的] 福井鉄道、えちぜん鉄道などの県内地域鉄道に対する支援および鉄道利用の促進を行うことで、県内地域鉄道の維持・活性化を図る。											
[事業内容]  ・ 福井鉄道とえちぜん鉄道に対する支援を希望する県外在住の寄付者に対し、ふるさと納税の返礼品（返礼品限定切符やグッズ）を送付（寄せられた寄付金は小学生の乗車体験会や鉄道に関する特別授業、鉄道写真展、講演会等に活用し、地域鉄道利用に対する意識醸成につなげる。）											
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数] —					
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域鉄道振興事業 (実績) R1: 写真展、講演会等 5回 R2: 小学校での特別授業 2回					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域鉄道デジタルスタンプラリー事業 (役割分担) ふるさと納税における歳入を地域鉄道デジタルスタンプラリーの財源に充当			
市町との連携状況	ふるさと納税返礼品に採用					他県の状況					

## 地域鉄道振興事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	357			(寄付) 357	0							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		1,255	1,225	749	357							
2月現計予算額の推移		1,255	926	1,672								
決算額の推移		892	828									
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	地域鉄道利用人員 (目標) 実績	(5,404) 5,612	(5,451) 4,241	(5,499)	(5,430)			福井鉄道およびえちぜん鉄道の年間利用人員 (単位：千人) 目標：年間利用者数5,430千人 (R4年度)				
活動指標	返礼品数 (目標) 実績				(100)			ふるさと納税返礼品数 (単位：セット)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
令和2年度実績 ・利用人員 4,241千人 コロナの影響により利用人員が大きく減少したため、福井鉄道およびえちぜん鉄道の次期スキームでは利用人員の目標値を見直していく				マイレール意識醸成イベント等の完了に伴う事業費の減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	676	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 地域鉄道デジタルスタンプラリー事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度) R6 年度		
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ]				関連する県の計画等		[ ]					
[解決すべき問題・課題] 新型コロナの影響により、公共交通の利用者が大幅に減少した。利用者回復を図るため、また新幹線開業に向けて、より集客を図ることができる手法を検討する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] R2乗車人数 福井鉄道 1,590千人 (R1比 ▲20.0%) えちぜん鉄道 2,651千人 (R1比 ▲26.9%)						
[事業目的] 福井鉄道、えちぜん鉄道などの県内地域鉄道に対する支援および鉄道利用の促進を行うことで、県内地域鉄道の維持・活性化を図る。												
[事業内容]  ○駅メモ！によるデジタルスタンプラリーの実施 ・位置ゲーム会社（株）モバイルファクトリーと業務提携し、地域鉄道でのデジタルスタンプラリーを実施												
[受益者] 県民全体						[想定される受益者数] —						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)	事業名					<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (役割分担)	事業名 地域鉄道振興事業 ふるさと納税における歳入を当該事業の財源に充当				
市町との連携状況							他県の状況	岩手県 : 2015年度 3か月 IGRいわて銀河鉄道、三陸鉄道(北リアス線)で実施 神奈川県: 2018年度 3か月 伊豆箱根鉄道(大雄山線)、JR東海(御殿場線)、小田急電鉄(小田原線)で実施				

## 地域鉄道デジタルスタンプラリー事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和					
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	—															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	636					636										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移						636										
2月現計予算額の推移																
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	地域鉄道利用人員 (目標) 実績		(5,404) 5,612	(5,451) 4,241	(5,499)	(5,430)			福井鉄道およびえちぜん鉄道の年間利用人員 (単位：千人) 目標：年間利用者数5,430千人 (R4年度)							
活動指標	参加者数 (目標) 実績					(10,000)			デジタルスタンプラリー参加者数 (単位：人)							
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価								
令和2年度実績 ・利用人員 4,241千人 コロナの影響により利用人員が大きく減少したため、福井鉄道およびえちぜん鉄道の次期スキームでは利用人員の目標値を見直していく								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

## えちぜん鉄道基盤整備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	えちぜん鉄道株式会社				事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H14 年度 経過年数 21 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国1/3、県2/3 (うち土地賃借料10/10)											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ]				関連する県の計画等		[ ]					
[解決すべき問題・課題] 自家用車に頼り過ぎている生活を見直し、通勤通学時間帯の渋滞緩和やCO2削減、健康づくりのためにも公共交通機関であるえちぜん鉄道勝山永平寺線・三国芦原線の維持が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] ・年間利用者数の推移(過去5年間の状況) H28:3,558千人、H29:3,602千人、H30:3,699千人、R1:3,624千人、 R2:2,651千人						
[事業目的] 三国芦原線および勝山永平寺線の安全安定運行の確保等を図るため、えちぜん鉄道の土地賃借に要する経費と設備投資に対して支援を行う。												
[事業内容]  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 土地賃借料補助 資産取得交渉を継続している鉄道事業に供する土地の賃借料に対する補助</li> <li>・ 設備投資補助 安全な鉄道運行に必要な設備投資に対する補助</li> </ul>												
[受益者] えちぜん鉄道						[想定される受益者数] えちぜん鉄道利用人員 約265万人/年(令和2年度時点)						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 えちぜん鉄道基盤整備支援事業 (実績) ・えちぜん鉄道が実施する安全性確保のための設備投資に対して補助を行ってきた。その結果、木マクラギの交換やレール交換が大きく進捗した。本事業では、電気設備の更新や災害対策にも取り組む。				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況		えちぜん鉄道に対して、令和4年度～令和13年度の10年間で県が設備投資約30億円、沿線市が経営支援として約30億円の補助を行う。				他県の状況		(石川県) ・国の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業への協調補助として「北陸鉄道」と「のと鉄道」に補助(両鉄道事業者:国1/3、県1/3) (富山県) ・国の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業への協調補助として「(路)万葉線」と「富山地方鉄道」に補助(万葉線:国1/3、県1/3 富山地方鉄道:国1/3、県1/4)				

## えちぜん鉄道基盤整備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	えちぜん鉄道株式会社				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H14 年度 経過年数 21 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国1/3、県2/3 (うち土地賃借料10/10)											
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等				
予算額	499						499					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			88,799	2,571	499	499	499					
2月現計予算額の推移			174,982	128,458	268,525	287,275						
決算額の推移			173,776	87,226	185,004							
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度は、平成29年度に予定していた設備投資を、国の補正予算にあわせて平成28年度12月補正へ前倒し</li> <li>・平成30年度は、令和元年度に予定していた設備投資を、国の補正予算にあわせて平成30年度2月補正へ前倒し</li> <li>・令和元年度は、令和2年度に予定していた設備投資を、国の補正予算にあわせて令和元年度2月補正へ前倒し</li> <li>・令和2年度は、令和3年度に予定していた設備投資を、国の補正予算にあわせて令和2年度2月補正へ前倒し</li> <li>・令和3年度は、令和4年度に予定していた設備投資を、国の補正予算にあわせて令和3年度2月補正へ前倒し</li> </ul>										
[成果指標等の推移]												
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	えちぜん鉄道利用人員	(目標)	(3,276)	(3,294)	(3,312)	(3,330)	(3,230)	-	(3,602)	えちぜん鉄道の年間利用人員 (単位：千人) 目標：年間利用者数3,602千人 (R8年度) ※令和3年度までの目標は前回支援スキームでの目標値		
		実績	3,699	3,624	2,651							
活動指標	電線路(塩害対策)の整備延長 [km]	(目標)					(3.6)	-	(16.5)	第3期支援スキーム(R4~R8)の主たる工種 ※最終目標はR8年度末時点		
		実績										
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価			
令和2年度実績 ・利用人員265万人 コロナの影響により利用人員が大幅に減少したため、次期支援スキーム(R4~R8)では利用人員の目標値を見直す					・計画どおり事業を実施見込み				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
									<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	



## 福井鉄道設備更新特別支援事業（第二期）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和		
事業主体	福井鉄道株式会社				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助												
補助率	国1/3、県2/3												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ]				関連する県の計画等		[ ]						
[解決すべき問題・課題] 自家用車に頼り過ぎている生活を見直し、通勤通学時間帯の渋滞緩和やCO2削減、健康づくりのためにも公共交通機関である福井鉄道福武線の維持が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] ・年間利用者数の推移(過去5年間の状況) H28:2,025千人、H29:2,001千人、H30:2,044千人、R1:1,988千人、 R2:1,590千人							
[事業目的] 福井鉄道福武線の安全確保等を図るため、福井鉄道の設備更新および大規模修繕に要する経費に対して支援を行う。													
[事業内容] 福井鉄道福武線の安全確保等を図るため、福井鉄道の設備更新および大規模修繕に要する経費に対して支援を行う。													
[受益者] 福井鉄道						[想定される受益者数] 福井鉄道利用人員 約159万人/年(令和2年度時点)							
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井鉄道設備更新特別支援事業 (実績) ・県は利用促進・安全対策に係る設備更新や鉄道用地取得を支援 ・市は維持修繕への支援、鉄道用地の取得および無償貸付を実施				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	・福井鉄道に対して、平成30年度～令和4年度の5年間で県が設備投資14.0億円を行い、沿線市が維持修繕費7.5億円の補助および鉄道用地の無償貸付を引き続き実施する。				他県の状況		(石川県) ・国の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業への協調補助として「北陸鉄道」と「のと鉄道」に補助(両鉄道事業者:国1/3、県1/3) (富山県) ・国の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業への協調補助として「(路)万葉線」と「富山地方鉄道」に補助(万葉線:国1/3、県1/3 富山地方鉄道:国1/3、県1/4)						

## 福井鉄道設備更新特別支援事業（第二期）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	福井鉄道株式会社				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国1/3、県2/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	385,261				385,261							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	152,537	211,737	349,201	415,242	385,261							
2月現計予算額の推移	152,537	186,400	289,884	379,242								
決算額の推移	152,537	186,400	289,884									
前年度までの 主な増減理由	R2年度は、設備投資計画において、R2に予定していた設備投資を、国費不足によりR3以降へ先送り。											
[成果指標等の推移]												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	福井鉄道利用人員 (目標)	(2,080)	(2,110)	(2,139)	(2,169)	(2,200)	-	(2,200)	福井鉄道福武線の年間利用人員 (単位：千人) 目標：年間利用者数2,200千人 (R4年度)			
	実績	2,044	1,988	1,590								
活動指標	道床更換 [km] (目標)	(0.2)	(0.5)	(0.2)	(0.7)	(1.2)	-	(2.8)	第2期支援スキーム (H30~R4) の主たる工種 ※最終目標はR4年度末時点			
	実績	0.2	0.5	0.1	2.1							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
令和2年度実績 ・利用人員159万人 コロナの影響により利用人員が大きく減少したため、次期スキーム (R5以降) では利用人員の目標値を見直していく				・計画どおり事業を実施見込み ・計画に基づく事業費の減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	29,981	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## JRローカル線利用促進特別対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	沿線市町、広域の利用促進団体				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県1/2 (市町・広域の利用促進団体1/2)											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる(想像力) ] 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ]				関連する県の計画等		[ 嶺南地域公共交通網形成計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 小浜線・越美北線の利用者は年々減少しており、令和3年10月のダイヤ改正において減便が実施されたことから、利用促進が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 小浜線・越美北線の年間利用者数 小浜線：R1：1,500千人→R2：1,350千人(※敦賀～東舞鶴間) 越美北線：R1：336千人→R2：244千人						
[事業目的] 小浜線と越美北線において、沿線市町等が実施する新たな利用者層の獲得につながる利用促進策に対し支援を行い、利用者数の拡大を図る。												
[事業内容] 沿線市町等が行う小浜線・越美北線の利用促進事業のうち、新たな利用者層の獲得につながる以下の事業に対して支援を行う。 1 鉄道利用に対する意識醸成 2 鉄道・駅を利用する仕掛けづくり 3 観光客を惹きつける魅力ある企画づくり												
[受益者] 小浜線・越美北線の利用者						[想定される受益者数] 小浜線：113.3万人 越美北線 24.4万人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	小浜線の支援分の財源として、県と嶺南6市町が拠出した負担金で造成した「嶺南快速鉄道基金」を活用					他県の状況						

## JRローカル線利用促進特別対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和				
事業主体	沿線市町、広域の利用促進団体				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R3 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R5 年度	
事業実施方法	補助											経過年数			2 年
補助率	県1/2 (市町・広域の利用促進団体1/2)														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	26,000					26,000									
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>															
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移					14,000 (9月補正)	26,000									
2月現計予算額の推移					7,807										
決算額の推移															
前年度までの主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	小浜線・越美北線の利用者数の増加 (目標)							(1,652)	小浜線：1,350千人 (令和元年度の9割) 越美北線：302千人 (令和元年度の9割)						
活動指標	補助件数 (目標)				(10)	(10)			小浜線・越美北線の沿線市町等が取組む利用促進事業に対する補助件数						
	実績				8										
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価							
沿線7市町、1団体が実施する利用促進事業に対して補助を実施。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## 小浜線モニターツアー実施事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	嶺南地域振興推進協議会				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県1/2、市町1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 3 楽しみを広げる(想像力) 〕				関連する県の計画等		〔 嶺南地域公共交通網形成計画 〕				
[解決すべき問題・課題] 北陸新幹線福井・敦賀開業後の観光列車やイベント列車の運行に向けて、嶺南市町の受入体制の構築やおもてなし内容の検討、機運醸成に向けた取組みを行う必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 小浜線の年間利用者数 R1 : 1,500千人→R2 : 1,350千人(※敦賀～東舞鶴間)						
[事業目的] 北陸新幹線福井・敦賀開業を見据え、開業効果を嶺南地域にまで波及させるため、嶺北地域から嶺南地域を行先としたモニターツアーを実施することにより、観光列車やイベント列車の運行、観光地を周遊するツアーの造成等に向けた検討を行う。												
[事業内容]  ○南北直通列車の運行 ・嶺北から嶺南地域を行先としたモニターツアーを実施 ・ツアー参加者に対してアンケート調査を実施し、調査結果を集計・分析												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	県と嶺南6市町が拠出した負担金で造成した「嶺南快速鉄道基金」を活用					他県の状況						

## 小浜線モニターツアー実施事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	嶺南地域振興推進協議会				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県1/2、市町1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,759			(繰入) 1,759	0	地域振興基金（琵琶湖若狭湾鉄道の建設基金）の繰入金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			1,759	1,759	1,759							
2月現計予算額の推移			1,076	1,172								
決算額の推移			1,076									
前年度までの主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	モニター参加者数 (目標)		(240)	(240)	(240)			80名×3回=240名				
	実績		78									
活動指標	モニターツアー開催支援回数 (目標)		(3)	(3)	(3)							
	実績		2	2								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
【R3年度】 関係機関と協議のうえ、新型コロナウイルスの影響や嶺南各市町のイベント開催状況等を考慮し、実施回数を縮減（3回→2回）するとともに、1ツアーあたりの定員を縮減（80人→40人）して実施。				・令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、目標回数を達成できなかった。 令和4年度はワクチン検査パッケージの活用など新型コロナウイルス感染症対策を実施の上目標達成を目指す。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 小浜線利用環境整備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和			
事業主体	嶺南広域行政組合				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開 始 年 度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助													
補助率	ハード：県2/3、市町1/3、ソフト：県1/2、市町1/2													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる(想像力) ] 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ]				関連する県の計画等		[ 嶺南地域公共交通網形成計画 ]							
[解決すべき問題・課題] 駅舎や付帯施設の老朽化が進行しており、利用者が快適に鉄道を利用できる環境を整備することが必要。						[問題・課題を表す客観的データ] 小浜線の年間利用者数 R1：1,500千人→R2：1,350千人（※敦賀～東舞鶴間）								
[事業目的] 北陸新幹線福井・敦賀開業により、小浜線は新幹線敦賀駅から嶺南地域への主要な二次交通手段となることから、小浜線各駅の環境整備を進めることにより、小浜線利用者の利便性の向上を図る。														
[事業内容] ○小浜線各駅の利用環境整備 【美浜町】 ・美浜駅前の歩道舗装改修、視覚障害者誘導用ブロック設置、駐輪場改築、道の駅へのデジタルサイネージの設置  【若狭町】 ・三方駅、十村駅、上中駅案内看板改修														
[受益者]						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	県と嶺南6市町が拠出した負担金で造成した「嶺南快速鉄道基金」を活用					他県の状況								

## 小浜線利用環境整備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	嶺南広域行政組合				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	ハード：県2/3、市町1/3、ソフト：県1/2、市町1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	44,802			(繰入) 44,802		0 地域振興基金（琵琶湖若狭湾鉄道の建設基金）の繰入金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					179,449	44,802						
2月現計予算額の推移					176,175							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	小浜線の年間利用者数 (目標) 実績							1,635千人	嶺南地域公共交通網形成計画では、令和6年度末での成果指標を設定しており、年度ごとの成果指標の設定になじまない。			
活動指標	補助件数 (目標) 実績				(3) 3				嶺南広域行政組合を通じ行う市町等への補助件数			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
・R3年度補助 美浜駅 駅前広場整備（113,333千円） 美浜駅舎改修（58,184千円） 十村駅のトイレ改修（4,658千円）				市町等要望に基づく事業費の減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	134,647	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		



## 嶺南地域新幹線駅周辺整備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和				
事業主体	嶺南広域行政組合				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	県2/3 (市町1/3)														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ]				関連する県の計画等		[ 嶺南地域公共交通網形成計画 ]								
[解決すべき問題・課題] 北陸新幹線福井・敦賀の開業効果を嶺南地域全体に波及させるためには、敦賀駅から嶺南各地への移動の利便性を確保するなど、交通結節機能を整備する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 北陸新幹線福井・敦賀開業後の利用者推計 敦賀駅：9,300人/日 (出典：H26敦賀駅周辺整備基本計画策定業務)									
[事業目的] 北陸新幹線福井・敦賀開業および小浜開業に向けて、嶺南地域の公共交通機関の充実や利便性向上を図るため、嶺南地域の新幹線駅における利用環境整備の取組みに対して支援する。															
[事業内容] ○敦賀駅新幹線駅前広場（東口） ・駅前ロータリー、バス・タクシー乗降場、キャノピーの整備 等															
[受益者]						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・ 役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 敦賀駅（東口）周辺整備事業 (役割分担) ・敦賀駅東口の散策路連絡橋、緑化空間、駐車場の整備（敦賀市） (県：北陸新幹線三駅周辺整備推進事業で補助)								
市町との連携状況	県と嶺南6市町の負担で造成した「嶺南快速鉄道基金」を活用				他県の状況										

## 嶺南地域新幹線駅周辺整備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	嶺南広域行政組合				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県2/3 (市町1/3)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	267,476			(繰入) 267,476	0	地域振興基金(琵琶湖若狭湾鉄道の建設基金)の繰入金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位:千円)</span>												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				4,200	267,476	令和5年度末の新幹線開業に向け、駅舎および周辺整備工事が佳境を迎えており、令和4年度はキャノピー製作、工事等に着手する必要があるため。						
2月現計予算額の推移				4,200								
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	新幹線駅の利便性向上 (目標) 実績						(敦賀駅周辺の利便性向上)	新幹線駅の利便性向上を行うものであり、成果指標の数値目標の設定に馴染まない				
活動指標	駅前広場の完成 (目標) 実績						(1)					
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
・R3年度補助(地盤改良工事、L型擁壁設置等) 敦賀駅 新幹線駅前広場 (4,200千円)				・R4年度補助(キャノピー製作、工事等) 敦賀駅 新幹線駅前広場 (267,476千円)				<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他	見直し額	

## 嶺北地域における地域公共交通計画策定事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	嶺北地域公共交通活性化協議会（仮称）				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	負担金											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる(想像力) ] 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ]				関連する県の計画等		[ ]					
[解決すべき問題・課題] 北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、利便性が高く将来にわたって持続可能な地域交通ネットワークを実現する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・県人口 H23年1月：805,904人 → R3年8月：761,655人 (△5.5%) ・県の65歳以上人口 H22年1月：200,178人 → R2年10月：233,076人 (高齢化率24.8%) (高齢化率31.0%)						
[事業目的] 新幹線駅の交通ネットワークの充実とともに、並行在来線・えちぜん鉄道・福井鉄道・JR越美北線の鉄軌道網と広域路線バスを軸とした地域公共交通計画を策定し、公共交通機関の利活用促進、鉄軌道網とバス等との接続強化など、公共交通の利便性向上を図る。												
[事業内容]  (1) 嶺北地域公共交通計画の策定（策定期期 令和5年度） ・ 県、嶺北11市町、交通事業者等で構成された協議会による現況、課題の整理 ・ 嶺北地域の公共交通の現況、利用実態調査、住民意識調査等の実施 (2) 地域公共交通計画に位置付ける具体的な施策の検討 ・ 将来にわたって持続可能な交通ネットワークの構築 ・ 北陸新幹線開業効果の県内全域への波及 ・ 公共交通を利用するライフスタイルの形成												
[受益者] 嶺北地域住民、北陸新幹線開業で嶺北地域を訪れる観光客						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	計画を推進する協議会の構成員に嶺北市町が参加予定					他県の状況	岐阜県：R3年度に地域公共交通計画を策定中					

## 嶺北地域における地域公共交通計画策定事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和			
事業主体	嶺北地域公共交通活性化協議会（仮称）				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他		事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	負担金													
補助率														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	10,032				10,032									
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						10,032								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	公共交通の利便性向上 (目標) 実績								計画策定事業であり、成果指標の数値設定になじまない					
活動指標	交通計画の策定件数 (目標) 実績							(1)	計画策定事業であり、計画の策定を目標とする					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 嶺南地域公共交通充実支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	嶺南広域行政組合				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	ハード：県2/3、市町1/3 ソフト：県1/2、市町1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる(想像力) ] 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ]				関連する県の計画等		[ 嶺南地域公共交通網形成計画 ]					
[解決すべき問題・課題] 嶺南地域の公共交通の活性化を図るとともに、新幹線開業に向けて、嶺南地域における人やモノの交流が拡大することから、小浜線やバスなど嶺南地域の二次交通の充実を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] JR小浜線の年間利用者数 H30：1,557千人 → R2：1,350千人 バス・乗合タクシー等の年間利用者数 H30：862千人 → R2：682千人						
[事業目的] 嶺南地域の公共交通機関の充実や利便性向上を図るための取組みに対して支援する。												
[事業内容]  敦賀市 コミュニティバス等に交通系ICカードICOCAを導入 小浜市 デマンド交通の導入および実証運行 高浜町 市街地を周遊するグリーンスローモビリティの実証運行 おおい町 デマンドバスの運行 若狭町 小浜線の駅と主要観光地を結ぶ広域バスの実証運行												
[受益者] 嶺南地域住民、北陸新幹線敦賀開業で嶺南地域を訪れる観光客						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 嶺南地域公共交通網形成計画推進事業 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 嶺南地域公共交通網形成計画推進事業 (役割分担)				
市町との連携状況	嶺南6市町が拠出した負担金で造成した「嶺南快速鉄道基金」を活用					他県の状況						

## 嶺南地域公共交通充実支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	嶺南広域行政組合				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	ハード：県2/3、市町1/3 ソフト：県1/2、市町1/2											
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	39,340				(繰入) 39,340	0		地域振興基金（嶺南快速鉄道基金）の繰入金				
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移						22,202	39,340	支援対象として実施する事業数の増				
2月現計予算額の推移						20,791						
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由	支援対象として実施する事業数の増											
[成果指標等の推移]												
区 分			平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	小浜線や嶺南地域のバス等の公共交通の利便性向上	(目標) 実績								成果指標の数値設定になじまない。		
活動指標	補助件数	(目標) 実績				(4) 4	(5)			嶺南広域行政組合を通じて行う市町等への補助件数		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価			
計画では令和6年度末での成果指標を設定しており、年度ごとの成果指標の設定になじまない。									<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
									<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 生活バス路線確保対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H13 年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	補助													
補助率	①：国1/2、県1/2 ②③：市町1/2、県1/2													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[ 3 楽しみを広げる(想像力) ]			関連する県の計画等		[ 福井県高速交通開通アクション・プログラム ]							
[解決すべき問題・課題] 高齢化により公共交通の重要性が増している中、人口減少により生活バス路線の利用者数は減少しており、地域住民の移動手段として必要不可欠な生活バス路線の維持・確保が困難になっている。						[問題・課題を表す客観的データ] ・県人口 H23年1月：805,904人 → R3年8月：761,655人 (△5.5%) ・県の65歳以上人口 H22年1月：200,178人 → R2年10月：233,076人 (高齢化率24.8%) (高齢化率31.0%)								
[事業目的] 地域住民の生活に必要な不可欠な生活バス路線の運行を維持し、地域住民の福祉向上を図る。														
[事業内容]  ○生活バス路線維持のための補助 ①地域間幹線系統確保維持費補助、車両減価償却費等補助(国庫) ②広域生活バス路線維持対策事業補助(県単：複数市町運行系統) ③市町生活交通維持支援事業補助(県単：同一市町内運行系統)														
[受益者] バス利用者(通学者、通勤者、高齢者、来県者等)						[想定される受益者数] バス利用者約580万人								
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 バス事業活性化対策推進事業 (実績) ノンステップバスの導入および廃止路線代替バスの運行費に対する補助のみであったが、バス利用者数の減少等により事業者の採算性の確保が困難となってきたことや、市町コミバスの導入が進んできたことから、広域路線の運行費については事業者、同一市町内路線の運行費については市町に補助を行っている。				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況		各市町は、コミバスや乗合タクシーの運行および市町内の路線バスへの補助を行い地域の生活交通の確保に努めており、県は市町のこれらの取組みに対して補助を行っている。				他県の状況		(富山県) ①地域間幹線系統確保維持費補助、車両減価償却費 ②生活路線運行費補助金(同一市町村の路線でも補助対象となる以外、国庫補助と同じ規定) ③市町村運行バス路線対策費補助金(コミバス) ④NPO過疎地バス路線支援事業費補助 (石川県) ①地域間幹線系統確保維持費補助、車両減価償却費等補助 ②県単運行費補助、車両購入費補助						

## 生活バス路線確保対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H13 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	①：国1/2、県1/2 ②③：市町1/2、県1/2								<input type="checkbox"/> その他		22 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	469,483					469,483							
[予算額の推移等]												(単位：千円)	
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		489,099	488,510	496,143	497,621	469,483							
2月現計予算額の推移		489,099	488,510	496,143	497,621								
決算額の推移		487,665	485,577	492,798									
前年度までの 主な増減理由	令和3年度は地域間幹線系統確保維持費補助の補助額が減少												
[成果指標等の推移]													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	バス利用者 (目標) 実績	(5,993) 5,835	(5,956) 5,765	(5,881) 4,334	(5,673)	(5,634)	(5,595)	(4,837)	乗合バス(路線バス・コミバス等を含む)の年間利用者人員数 (単位：千人)				
活動指標	補助対象バス実車走行キ ロ (目標) 実績	(8,667) 8,375	(8,755) 8,185	(8,375) 6,085	(8,185)	(8,185)			乗合バス(路線バス・コミバス等を含む)の年間実車走行キロ数 (単位：千km)				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
人口減少の影響のほか、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休校や外出自粛等の影響により、依然として利用者の減少が続いている。 市町内路線の分析シートを作成し、各市町の地域公共交通会議で分析結果を提示することで、地域の実情に応じた利用促進策の協議につなげた。				新型コロナウイルスの影響により大きく落ち込んだバス利用者の回復を図るため、市町や事業者、福井運輸支局とともに、路線ごとの生産性向上の取組みについて協議する。また、市町内路線の分析シートを活用し、収支改善や利便性向上のための取組みについて検討していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	28,138		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			



## クルマに頼り過ぎない社会づくり推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	県、市町、交通事業者				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	負担金											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ]				関連する県の計画等		[ ]					
[解決すべき問題・課題] 福井県は1世帯当たり自家用乗用車保有台数が全国第1位の約1.73台で、全国トップクラスの車社会であり、過度のクルマ依存は公共交通の衰退につながる。						[問題・課題を表す客観的データ] 1世帯当たりの自家用乗用車保有台数 1.73台 (全国第1位)						
[事業目的] 過度なクルマ利用を見直し、公共交通機関や自転車等への転換を促すカー・セーブ運動を「福井県クルマに頼り過ぎない社会づくり推進県民会議」が中心となり、社会全体で取り組む県民運動として推進する。												
[事業内容] ○福井県クルマに頼り過ぎない社会づくり推進県民会議運営 ・県民会議を中心として県内各地の関連イベントでの啓発活動等による県民へのカー・セーブ運動の周知、広報活動の実施、バイロロジー活動に対する支援。												
[受益者] 県民(公共交通機関、自転車、自動車利用者)など						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ノーマイカー交通促進支援事業 (実績) ノーマイカーデーはH11年度から毎月1日、16日に実施していたが、H20年度から金曜日に公共交通機関や自転車利用、相乗りの実施等によりクルマの利用を控える「カー・セーブデー」に拡大。(H20年度は第2・4金曜日、H21年度以降は毎週金曜日)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 嶺南地域公共交通網形成計画推進事業 (役割分担) 新幹線開業に向けて策定した嶺南地域公共交通網形成計画に基づき、小浜線の利活用促進、小浜線の魅力向上、バス等との接続強化など、公共交通の利便性向上を図る。				
市町との連携状況		県民会議の構成員である各市町において、広報誌等における広報活動やイベントでのチラシ・啓発グッズの配布等を実施している。				他県の状況		(富山県) 「富山県公共交通利用促進協議会」を設置し、ノーマイカー運動を実施し、チラシ作成・配布や広報活動を実施。(構成員：県、市町村、交通事業者、経済界および利用者) (富山県・石川県) バス事業者や市町、協議会等が取り組む先駆的・効果的な利用促進策に対して助成				

## クルマに頼り過ぎない社会づくり推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和			
事業主体	県、市町、交通事業者				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他		事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	負担金													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	2,492					2,492								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		13,496	2,769	2,769	2,769	2,492								
2月現計予算額の推移		13,496	2,769	2,769	2,769									
決算額の推移		12,997	2,769	2,769										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県内公共交通機関利用者数 (目標) 実績	(11,315) 11,483	(11,366) 11,378	(11,591) 8,575	(11,172)	(11,064)			鉄道は連携計画記載の目標利用人数により、バスは人口減少率をもとに算出					
活動指標	広報活動の実施回数 (目標) 実績					(2)			県民運動推進月間(10月)および公共交通利用促進強化月間(3月)における広報活動の実施回数					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
新型コロナウイルス感染防止の取組内容や公共交通の利用促進について、路線バス前方幕広告や広報誌等により広報活動を実施。(京福バス前方幕広告：R3.8.30～11.30、福鉄福武線ラッピング広告および福鉄バス前方幕広告：R3.8.20～11.20、月刊fu10月号記事掲載)公共交通共通等によるエコ通勤を促進するためのリーフレット作成(2,500部)				今後は北陸新幹線敦賀開業に向けて、県内の交通情勢の変化(バス路線の再編、電車のダイヤ変更、並行在来線等)を県民に広く周知する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	277			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 新モビリティサービス推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課		課長名	堤 宗和
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野	[ 3 楽しみを広げる(創造力) ]			関連する県の計画等		[ ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
車への依存や少子化の影響により、バスの利用者は減少傾向が続き、路線の維持・確保が難しい状況になっている。このため、公共交通の利便性を高め、利用者を確保することが不可欠である。						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県人口 H23年1月：805,904人 → R3年8月：761,655人 (△5.5%)</li> <li>・ 県の65歳以上人口 H22年1月：200,178人 → R2年10月：233,076人 (高齢化率24.8%) (高齢化率31.0%)</li> </ul>						
[事業目的] 将来にわたって鉄道やバス等の地域公共交通を維持・確保するため、より利便性を高め、利用者を確保していく必要がある。そのため、地域公共交通の基盤整備に向けて、交通事業者や市町が行う新しい技術や手法の導入について支援するとともに、新たなモビリティサービスの導入について、交通事業者や市町等と情報共有することにより、交通分野におけるDX化を推進し、地域住民や来県者の利便性向上を図る。												
[事業内容]												
<p>①MaaS等検討会議の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○公共交通に関する動的データ整備に向けた検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 路線バスや市町コミバスの遅延情報や位置情報等の動的データ整備の重要性について情報共有し、データ整備を促進</li> </ul> </li> <li>○公共交通機関のキャッシュレス化を推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ICカードやQRコード決済など、導入に向けて関係者と協議</li> <li>・ キャッシュレス実証実験の実施に向けた検討</li> </ul> </li> <li>○県内におけるMaaSの導入検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 先進事例を調査・研究し、研究会等の開催</li> <li>・ 日常型MaaS、観光型MaaSの実証実験の実施に向けた検討 (交流文化部観光誘客課など)</li> </ul> </li> </ul> <p>②新モビリティサービス推進事業補助金 補助率等 1/2 (補助上限2,000千円、広域連携事業は3,000千円) 対象者 市町、交通事業者 等 補助対象事業 地域公共交通においてICT等の新しい技術や手法を導入することにより、利用者の利便性向上を図る事業 過疎地域等において住民主導による自家用有償旅客運送等により、地域の移手段の確保を図る事業</p>												
[受益者] 地域住民、新幹線開業で県内を訪れる観光客						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担					<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)	
市町との連携状況	新たなモビリティサービスの導入を検討する検討会の構成員に各市町が参加					他県の状況					富山県 ・ 県内全域のバス情報のオープンデータ化と経路検索サイトへの情報提供を実施 ・ 県内全域のバスロケーションシステムの導入	

## 新モビリティサービス推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助													
補助率	1/2													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	8,497					8,497								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			10,000	10,681	9,497	8,497	補助金額を実績に応じて一部調整							
2月現計予算額の推移			10,000	5,632	3,024									
決算額の推移			7,125	4,884										
前年度までの 主な増減理由	補助金額を実績に応じて一部調整													
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県内公共交通機関利用者 数	(目標) 11,315	(11,366) 実績 11,483	(11,591) 8,575	(11,172)	(11,064)			鉄道は連携計画記載の目標利用人数により、バスは人口減少率をもとに算出					
活動指標	補助事業件数	(目標)	(5) 実績 6	(5) 8	(4) 3			予算額8,000千円 (2,000千円 4件)						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
R3実績 検討会：4回開催 補助件数：3件				補助金額を実績に応じて一部調整				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,000			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 公共交通空白地交通確保モデル事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる(想像力) ] 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ]				関連する県の計画等		[ ]					
[解決すべき問題・課題] 高齢化により公共交通の重要性が増している中、人口減少による運転手不足や利用者減少等により中山間地域等において交通手段の維持・確保が困難となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] ・県人口 H23年1月：805,904人 → R3年8月：761,655人 (△5.5%) ・県の65歳以上人口 H22年1月：200,178人 → R2年10月：233,076人 (高齢化率24.8%) (高齢化率31.0%)						
[事業目的] 交通空白地における住民互助による輸送、既存の交通機関の貨客混載・相乗りなど活用方法の拡大といった、持続可能な交通手段を拡大するため、各地域の取組について地元大学とともに調査・検証を行う。												
[事業内容] 交通空白地における移動手段確保の取組みを他地域へ展開 ・既存の交通機関の新たな活用策や、地域住民等が行う持続可能な移動手段確保の取組みについて、事業の立ち上げ、運行形態、住民満足度、収支採算性の調査・分析など事業の検証を行い、交通事業者や市町等に事業展開を図る。												
[受益者] 地域住民						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	・各市町の公共交通会議等で事業の進捗や課題等について情報共有や協議を実施。					他県の状況						

## 公共交通空白地交通確保モデル事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	2,190				2,190									
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				2,845	2,487	2,190								
2月現計予算額の推移				2,845	2,487									
決算額の推移				2,845										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	交通空白地における交通利便性の向上 (目標) 実績								新たな地域での運行における調査・検証を実施するものであり、成果指標の設定になじまない					
活動指標	調査モデル地域数 (目標) 実績			(1)	(1)	(1)			地域での取組み（自家用有償旅客運送、貨客混載等）1件について調査・検証					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
・地域での取組み（自家用有償旅客運送の本格運行）について調査・検証				・新たな地域での自家用有償旅客運送運行について調査・検証 ・委託内容の見直しによる事業費の減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	297			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 自転車活用推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和				
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ]				関連する県の計画等		〔 福井県自転車活用推進計画 〕								
[解決すべき問題・課題] 1世帯当たりの自家用乗用車保有台数が全国第1位の1.73台(R2.3時点)であり、自転車の使用頻度が全国平均を下回っており、環境への負荷の低減、健康の増進の観点からも自転車の利用促進を図ることが重要である。						[問題・課題を表す客観的データ] ・1世帯当たりの自家用乗用車保有台数 1.73台(全国第1位) ・1か月間の自転車の平均使用頻度 9.2日(全国平均10.6日)									
[事業目的] 今後の福井県における自転車利用促進の指針となる「福井県自転車活用推進計画」(令和元年度策定)に記載の各種施策を実施する。															
[事業内容] 福井県自転車活用推進会議の運営 ・計画に定めた各種施策の進捗に関するフォローアップ															
[受益者]						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 自転車利用促進事業 (実績) 「福井県自転車活用推進計画」の策定					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	・市町の自転車活用推進計画策定促進のための説明会を開催					他県の状況									

## 自転車活用推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	84					84								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				465	84	84								
2月現計予算額の推移				121	84									
決算額の推移				95										
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 市町向け説明会の開催経費分の減													
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	計画目標の達成 (目標) 実績								計画では令和6年度末での成果指標を設定しており、年度ごとの成果指標の設定になじまない					
活動指標	福井県自転車活用推進会 議の開催回数 (目標) 実績			(2) 2	(1) 1	(1)								
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
5月に会議を1回開催し、活動指標は達成				引き続き福井県自転車活用推進会議を開催し、福井県自転車活用推進計画の進捗管理を実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				



## 嶺南広域サイクリングルート整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県1/3、市町2/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ]				関連する県の計画等		[ 福井県自転車活用推進計画 ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
嶺南広域サイクリングルートがナショナルサイクルルート認定を目指す上で、受入環境施設(いつでも休憩できる施設)の整備を行う必要がある。						<ul style="list-style-type: none"> <li>・嶺南地域における自転車の駅の数 66か所</li> <li>・ナショナルサイクルルートの要件 ルート上20Kmごとに設置</li> </ul>						
[事業目的]												
嶺南広域サイクリングルートの受入環境の整備を行い、県内外の自転車利用者の利便性向上を図る。												
[事業内容]												
受入環境施設(自転車の駅)の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・嶺南市町が実施する空気入れ、サイクルラック、自転専用工具の整備にかかる経費を支援</li> </ul>												
[受益者] 県民、来県者						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 嶺南広域サイクリングルート整備事業 (役割分担) 嶺南広域サイクリングルート整備事業(観光誘客課) 路面表示・案内看板の整備、若狭湾サイクリングルート推進協議会の運営などを実施					
市町との連携状況	・受入環境整備の2/3市町負担					他県の状況	ナショナルサイクルルートの認定状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>・つくば霞ヶ浦りんりんロード(茨城県)</li> <li>・ピワイチ(滋賀県)</li> <li>・しまなみ海道サイクリングロード(広島県・愛媛県)</li> <li>・トカプチ400(北海道)</li> <li>・太平洋岸自転車道(千葉県・神奈川県・静岡県・愛知県・三重県・和歌山県)</li> <li>・富山湾岸サイクリングコース(富山県)</li> </ul>					

## 嶺南広域サイクリングルート整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県1/3、市町2/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	280	140			140	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				393	280	自転車の駅ステッカー作成費の減（令和3年度で完了）						
2月現計予算額の推移				393								
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	三方五湖の入込数（千人）	(目標) 300 実績 282	(300) 371	(300) 378	(300)	(338)		新型コロナの影響も踏まえ、当面28年度水準（30万人）を維持、※レインボーラインの数値を準拠、中間目標は観光ビジョンの目標値（H30年度20%増）に合わせる				
活動指標	自転車の駅の整備	(目標) 実績			(10)	(14)	(24)	(24)	嶺南広域サイクリングルートで、概ね5km間隔で自転車の駅を整備			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
2市町で計16箇所を整備し、活動指標は達成				<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町要望を踏まえた整備箇所の増</li> <li>・自転車の駅ステッカー作成費の減</li> </ul>				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	113	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 北陸新幹線三駅周辺整備推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	あわら市、越前市、敦賀市				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国庫補助を除いた市負担額の1/2以内											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 楽しみ広げる(創造力) ] 政策 [ 100年に一度のまちづくり ]				関連する県の計画等		[ 福井県高速交通開通アクション・プログラム ]					
[解決すべき問題・課題] 北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、県内各地域の玄関口となる新幹線駅周辺の整備を推進する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 北陸新幹線福井・敦賀開業後の利用者推計 芦原温泉駅 : 3,760人/日 (出典: 芦原温泉駅周辺整備基本計画書) 越前たけふ駅 : 2,000人/日 (出典: 北陸新幹線南越前駅周辺整備基本計画) 敦賀駅 : 9,300人/日 (出典: H26敦賀駅周辺整備基本計画策定業務)						
[事業目的] 北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、新幹線駅周辺の整備をより一層加速させるため、新幹線駅所在市が主体的に進める駅周辺整備に対して補助を行う。												
[事業内容] ○芦原温泉駅 ・西口賑わい施設建築工事、東口広場工事  ○越前たけふ駅 ・駅前広場工事  ○敦賀駅 ・緑化空間、駐車場等工事												
[受益者] あわら市、越前市、敦賀市、駅利用者、観光客など						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 新幹線駅周辺整備事業 (役割分担) 芦原温泉駅 ・西口賑わい空間(魅力体感施設)の整備(あわら市) (県交流文化部: 周遊滞在型観光推進事業で補助) 敦賀駅 ・新幹線駅前広場の整備(敦賀市) (県: 嶺南地域新幹線駅周辺整備支援事業で補助)				
市町との連携状況		駅周辺整備委員会、協議会等に委員またはオブザーバーとして参加 芦原温泉駅 芦原温泉駅周辺整備基本計画改定委員会 芦原温泉駅周辺賑わい創出協議会 越前たけふ駅 北陸新幹線南越前駅周辺整備基本計画策定委員会 越前市道の駅運営管理予定者選定委員会 南越前周辺まちづくり計画策定委員会 敦賀駅 駅周辺整備構想策定委員会				他県の状況						

## 北陸新幹線三駅周辺整備推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	あわら市、越前市、敦賀市				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国庫補助を除いた市負担額の1/2以内											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	305,727				305,727							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	87,388	234,751	146,850	258,246	305,727	令和5年度末の新幹線開業に向け、駅舎および周辺整備工事が過渡期を迎えており、令和4年度は芦原温泉駅において賑わい空間の建築工事と東口交通広場新設工事、越前たけふ駅においてはキャノピー整備工事等、敦賀駅においては盛土工事等に着手する必要があるため。						
2月現計予算額の推移	49,107	204,886	119,501	214,189								
決算額の推移	47,589	64,406	62,638									
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	新幹線駅の利便性向上	(目標)				(芦原温泉駅、越前たけふ駅周辺の利便性向上)	(敦賀駅周辺の利便性向上)	新幹線駅の利便性向上を行うものであり、成果指標の数値目標の設定に馴染まない				
実績												
活動指標	駅周辺整備の完了	(目標)				(芦原温泉駅、越前たけふ駅周辺整備完了)	(R5敦賀駅周辺整備完了)					
実績												
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
・ R3年度補助 (258,246千円) 芦原温泉駅 西口広場(賑わい空間建築工事) (128,246千円) 越前たけふ駅 駅前広場、観光交流センター・多目的広場 (キャノピー整備工事、建築工事等) (114,000千円) 敦賀駅 散策路連絡橋(高欄等整備工事) (16,000千円)				・ R4年度補助 (305,727千円) 芦原温泉駅 西口広場、東口交通広場 (賑わい空間建築工事、東口交通広場新設工事等) (157,666千円) 越前たけふ駅 駅前広場(キャノピー整備工事等) (19,311千円) 敦賀駅 緑化空間、駐車場(盛土工事等) (128,750千円)				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 県都のまちづくり推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	県、福井市、商工会議所				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	負担金											
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる(創造力) ] 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ]				関連する県の計画等		[ 県都デザイン戦略 ]					
[解決すべき問題・課題] 今後のまちづくりは、プレーヤーとなる経済界が中心となって、まちの将来像を描き、まちづくりを進めていくことが重要であり、経済界、福井市とともに県都のまちづくりを推進することが必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] これまでに県、福井市、商工会議所が一体となってまちづくりに関する会議体を構成した事例はない						
[事業目的] 福井商工会議所からの提言を受け、経済界が主体となり、県・福井市が参画する形で「県都にぎわい創生協議会」を設立し、北陸新幹線大阪延伸に向けたグランドデザインを策定する。												
[事業内容] ○県都にぎわい創生協議会の開催 ・県都にぎわい創生協議会 ・エリアマネジメント部会 ・新幹線開業準備部会  ○グランドデザインの検討・策定 ・グランドデザインの検討・策定（令和4年夏頃策定予定）  ○福井駅周辺の新たな賑わい創出検討 ・賑わいづくりのためアーリーナが担う役割や機能などの検討 ・福井駅周辺地区の土地利用検討												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井城址活用推進事業 (役割分担) 福井城址活用推進事業(県)				
市町との連携状況	県都にぎわい創生協議会については、福井商工会議所・県・福井市が共同事務局として会議開催の調整を行っている。					他県の状況						

## 県都のまちづくり推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和			
事業主体	県、福井市、商工会議所				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	負担金													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	15,500				15,500									
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					4,500	15,500	事業内容の追加による増額							
2月現計予算額の推移					4,500									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	「県都のグランドデザイン」に基づくまちづくりの推進 (目標) 実績								県都のまちづくりを推進するものであり、個別の評価を実施するものではないため、成果指標の設定に馴染まない					
活動指標	「県都のグランドデザイン」の策定 (目標) 実績					(1)						「県都のグランドデザイン」の策定 1件		
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
【令和3年度会議開催実績】 親会2回、エリアマネジメント部会3回、新幹線開業準備部会3回				・協議会および部会の開催（親会2回、エリアマネジメント部会2回、新幹線開業準備部会2回） ・福井駅周辺の新たな賑わい創出に向けた検討を実施				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								□ 継続	□ 休止	□ 完了				
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				

## 金ヶ崎周辺まちづくり推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	金ヶ崎周辺魅力づくり推進会議（仮称）				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	負担金											
補助率	-											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる（創造力） ] 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ]				関連する県の計画等		[ 福井県高速交通開通アクション・プログラム ]					
[解決すべき問題・課題] 北陸新幹線福井・敦賀開業時の当面の終着駅となる敦賀駅は、嶺南地域の広域観光の玄関口となる場所であることから、開業効果を最大限に発揮できるようにする必要があります。						[問題・課題を表す客観的データ] 北陸新幹線福井・敦賀開業後の利用者推計 敦賀駅：9,300人/日（出典：H26敦賀駅周辺整備基本計画策定業務）						
[事業目的] 県、敦賀市、民間団体による「金ヶ崎周辺魅力づくり推進会議（仮称）」を設置し、観光客の満足度を向上させ、滞在時間を延ばす具体的方策をとりまとめる。												
[事業内容]  金ヶ崎地区を中心に氣比神宮など周辺エリアを含むまちづくりの実行プランを策定												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	敦賀市が主体となる「金ヶ崎周辺魅力づくり推進会議（仮称）」に県も参画して協議する。					他県の状況						

## 金ヶ崎周辺まちづくり推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和			
事業主体	金ヶ崎周辺魅力づくり推進会議（仮称）				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	負担金													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	5,000				5,000									
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						5,000								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	実行プランに基づく金ヶ崎 周辺のまちづくりの推進	(目標)							金ヶ崎周辺のまちづくりを推進するものであり、個別の評価を実施する ものではないため、成果指標の設定に馴染まない					
		実績												
活動指標	実行プランの策定	(目標)				(1)			実行プランの策定 1件					
		実績												
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				



## まちなか歴史資源利活用事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる(想像力) 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ] ]				関連する県の計画等		[ 県都デザイン戦略 ]					
[解決すべき問題・課題] 県都デザイン戦略に基づき、福井城址周辺において山里口御門の復元や中央公園の再整備等を行ってきたが、新幹線開業を控える中で県都の魅力をより一層高めていくためには、福井城址を中心とする歴史資源のさらなる磨き上げが必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 山里口御門(櫓内)の見学者数 平成30年度 52,180人、令和元年度 49,865人、令和2年度 20,805人、令和3年度 21,969人(令和4年1月末時点)						
[事業目的] 県が整備・復元を行った福井の歴史資源を活用し、城址を訪れた県民や県外客が楽しみながら歴史を感じることができる環境づくりを行う。												
[事業内容] ○福井城址おもてなしブース設置 ・福の井における水汲み体験補助や県産茶のふるまい ○山里口御門・福の井を活用したイベントの開催 ・中央公園での桜イベントに合わせた城址イベントの開催 ○山里口御門等の情報発信(リーフレット等) ○由利公正広場の利活用 ・夜間ライトアップ、七夕飾り設置など ○岡田啓介・松尾傳蔵像の維持管理 ・夜間ライトアップなど ○まちなか歴史ガイドブック作成 ○まちなか歴史スポット周遊促進支援 ・福井駅周辺の歴史スポットをつなぐ動線強化に資する事業を支援												
[受益者] 城址を訪れる観光客等						[想定される受益者数] 200千人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井城址活用推進事業 福井城址周辺道路整備整備事業 (役割分担) 福井城址活用推進事業(県) 福井城址周辺道路整備整備事業(県)				
市町との連携状況	中央公園での桜イベント(福井市)に合わせイベントを開催					他県の状況						

## まちなか歴史資源利活用事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	9,061	4,530			4,531	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				5,678	10,401	9,061						
2月現計予算額の推移				5,678	10,401							
決算額の推移				3,639								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	山里口御門入場者数 (目標) 実績		(50,000) 49,685	(50,000) 20,805	(60,000)	(50,000)			新型コロナウイルス感染拡大前のR元年度実績を超える数値を目標とする			
活動指標	イベントの参加人数 (目標) 実績	(500) 1,547	(1,000) 5,397	(7,000) 849	(7,000)	(6,000)			新型コロナウイルス感染拡大前のR元年度実績を超える数値を目標とする			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 福井城址おもてなしブース設置</li> <li>・ 山里口御門・福の井を活用したイベントの開催 (春)</li> <li>・ 山里口御門リーフレット、福井城復元アプリチラシ印刷</li> <li>・ 山里口御門映像装置の改修</li> <li>・ 由利公正広場七夕飾り</li> </ul>				北陸新幹線福井・敦賀開業を控える中、城址を訪れた県民や県外客が楽しみながらまちなかを周遊し、歴史を感じることができる環境づくりを行うため、歴史ガイドブック作成やまちなか周遊の促進を支援する経費を計上				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

## 福井城址周辺整備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和
事業主体	福井市				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H25 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助										
補助率	国庫補助を除いた市負担額の1/2以内										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる(創造力) ]	政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ]			関連する県の計画等		[ 県都デザイン戦略 ]				
[解決すべき問題・課題] 御本丸緑地遊歩道(城址周辺道路)の西側や市道中央1-364号線は、歴史資源をつなぐ回廊の中でも特に幅員が狭い。また、融雪機能が不十分であり、緑地帯には見通しの悪い生垣が多数ある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・城址西側の歩道幅員1.8m ・市道中央1-364号線の路肩幅員2.75m					
[事業目的] 県都デザイン戦略において、北陸新幹線福井・敦賀開業に向け、実施することとした事業を推進することにより、都市の魅力を高め、次の世代に受け継ぐ県都のまちづくりを進める。											
[事業内容] ○県都デザイン戦略に位置付けた、中期目標年次(北陸新幹線福井・敦賀開業)までに実施する福井市の事業に対して補助補助スキーム ・県都デザイン戦略を機に、新たに実施する事業(令和元年度～4年度までの4か年のうち、単年もしくは連続する4か年以内の期間) ・都市構造再編集中支援事業を活用して行う事業(その他の国、県の補助対象事業を除く) 補助対象事業 ・福井城址周辺整備事業(令和元年度～4年度)											
[受益者]						[想定される受益者数]					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井城址活用推進事業 まちなか歴史資源利活用事業 (役割分担) 福井城址活用推進事業(県) まちなか歴史資源利活用事業(県)			
市町との連携状況						他県の状況					

## 福井城址周辺整備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	福井市				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国庫補助を除いた市負担額の1/2以内											
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等				
予算額	7,375					7,375						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			3,250	18,000	7,500	7,375	整備内容が変わるため					
2月現計予算額の推移			3,250	18,000	7,500							
決算額の推移			2,205	17,942								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	城址周辺の回遊性の向上 (目標) 実績					(城址周辺の回遊性の向上)			城址周辺の回遊性向上を行うものであり、成果指標の数値目標の設定に馴染まない			
活動指標	城址周辺道路の整備完了 (目標) 実績					(整備完了)						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
R3年度補助(7,500千円) 御本丸緑地遊歩道整備工事、市道整備工事				R4年度補助(7,375千円) 市道整備工事				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	125	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 福井城址活用推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 3 楽しみを広げる(創造力) 政策 [ 9 100年に一度のまちづくり ] ]				関連する県の計画等		[ 県都デザイン戦略 ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
福井城址の歴史的価値に対する県民の理解を深め「県都のシンボル」として次世代に継承し、誇りと愛着を持ってもらうため気運の醸成を図る必要がある。						山里口御門(櫓内)の見学者数 平成30年度 52,180人、令和元年度 49,865人、令和2年度 20,805人、令和3年度 21,969人(令和4年1月末時点)						
[事業目的]												
福井城址の歴史的価値に対する県民の理解を深め、誇りと愛着を持ってもらうため、気運の醸成を図るとともに、復元検討のために必要となる史料・文献の調査を実施する。												
[事業内容]												
<p>○福井城址の活用を考えるフォーラムの開催等</p> <p>(1) フォーラムの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基調講演</li> <li>・ 福井城址活用「提言」の概要説明</li> <li>・ パネルディスカッション</li> <li>・ YouTubeでのライブ配信</li> </ul> <p>(2) 新聞企画広告による城址活用の意識啓発</p> <p>(3) 福井城址の解説付きまち歩き</p> <p>○福井城址石垣ライトアップ整備 実施設計、城址西側のライトアップ整備</p> <p>○福井城に関する史料・文献調査 主に城址西側に関する文献調査(古文書・絵図等)、類例調査等</p>												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井城址活用検討事業 (実績) 令和2年9月に「福井城址活用検討懇話会」を設置し、令和3年度までに計5回の懇話会を開催。当懇話会における議論の成果として、令和4年3月に福井城址活用に関する提言をとりまとめる。					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 まちなか歴史資源利活用事業 福井城址周辺道路整備事業 (役割分担) まちなか歴史資源利活用事業(県) 福井城址周辺道路整備事業(県)				
市町との連携状況						他県の状況						

## 福井城址活用推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和
事業主体	県		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R4 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	年度	
事業実施方法	直営							経過年数			
補助率	-							1 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	33,113	12,852			20,261	地方創生推進交付金					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>											
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移						33,113					
2月現計予算額の推移											
決算額の推移											
前年度までの主な増減理由											
[成果指標等の推移]											
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	福井城址への来訪者数 (目標) 実績							(64,000)	ライトアップの整備等による城址の魅力向上により、来訪者数が約3割程度増加すると想定		
活動指標	福井城址の活用を考えるフォーラムの開催 (目標) 実績					(1)					
[事業の評価]											
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価			
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 小松空港国際線利用促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体		小松空港国際線利用促進同盟会			事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	H18 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	負担金											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野	[ 3 楽しみを広げる(創造力) ]		関連する県の計画等		[ ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
小松空港就航の国際線は新型コロナウイルス感染症の影響により利用が落ち込んでおり、感染状況を見極めながら、利用回復を図る必要がある。						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソウル便 R2.3.6から全便運休中(通常3往復/週)</li> <li>・上海便 R2.3.3から全便運休中(通常6往復/週)</li> <li>・台北便 エバー航空運航便 R2.3.12から全便運休中(通常5往復/週)</li> <li style="padding-left: 20px;">タイガーエア台湾便 R2.3.1から全便運休中(通常2往復/週)</li> </ul>						
[事業目的]												
福井・石川両県の行政や経済界等からなる小松空港国際線利用促進同盟会を通じ、小松空港国際線の利用促進を行う。												
[事業内容]												
○小松空港国際線利用促進同盟会負担金 (主な活動内容)												
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新聞や広報誌などによる広報活動</li> <li>・両県でのショッピングセンターや主要駅におけるキャンペーン</li> <li>・就航国との連携イベントにおける双方向でのPR</li> <li>・就航国の現地取材による旅行記事の雑誌掲載</li> <li>・テレビでの旅行番組の放映によるPR</li> <li>・チャーター便旅行商品に係る広報への支援</li> </ul>												
[受益者] 小松空港国際線の利用者など						[想定される受益者数] 約14千人(小松空港国際線を利用する福井県民:推計)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 小松空港国際定期路線開拓推進事業 (役割分担) 本事業による広報とは異なり、福井県民向けに特化した広報内容とするほか、国際定期路線を利用した国際交流事業を行う県内団体への補助を行う。						
市町との連携状況						他県の状況					石川県負担金10,000千円	

## 小松空港国際線利用促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和			
事業主体	小松空港国際線利用促進同盟会				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H18 年度 経過年数 17 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	負担金					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					■ その他			■ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	2,500					2,500								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		2,500	7,500	10,500	2,500	2,500								
2月現計予算額の推移		2,500	7,500	0	0									
決算額の推移		2,500	6,250	0										
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和元年度：夏ダイヤにおいて新規就航した香港便に対する運航支援5,000千円</li> <li>・ 令和2年度：香港便に対する運航支援5,000千円、冬ダイヤから週6便に増便された上海便に対する運航支援3,000千円</li> <li>・ 令和3年度：新型コロナウイルス感染症の影響による国際線の運休に伴い、香港便・上海便への運行支援8,000千円を減額</li> </ul>													
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	小松空港国際線利用人員 (目標) 実績	213	198	0					小松空港国際線定期便の年間利用人員 (単位：千人)					
活動指標	広報活動の実施件数 (目標) 実績					(3)			広報活動の実施件数 (小松空港就航の国際線：3路線 (ソウル便、上海便、台北便))					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
令和2年度小松空港国際線の年間利用者数：0人				国際線の運航が再開した際の広報費用等として2,500千円を計上				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								■ 継続	□ 休止	□ 完了				
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				



## 小松空港国際定期路線開拓推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助			経過年数					6 年			
補助率	1人当たり5千円、1団体上限10万円											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ 3 楽しみを広げる(創造力) 政 策 [ 9 100年に一度のまちづくり				関連する県の計画等		[ ]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
小松空港就航の国際線は新型コロナウイルス感染症の影響により利用が落ち込んでおり、感染状況を見極めながら、利用回復を図る必要がある。						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソウル便 R2.3.6から全便運休中(通常3往復/週)</li> <li>・上海便 R2.3.3から全便運休中(通常6往復/週)</li> <li>・台北便 エバー航空運航便 R2.3.12から全便運休中(通常5往復/週)</li> <li style="padding-left: 20px;">タイガーエア台湾便 R2.3.1から全便運休中(通常2往復/週)</li> </ul>						
[事業目的]												
新型コロナウイルス感染症の影響により利用が落ち込んだ小松空港就航の国際線について、感染状況を見極めながら利用回復を後押しすることにより、ビジネス・観光両面での交流人口回復を図る。												
[事業内容]												
県民による国際線利用促進 ○各種広報媒体を利用した県民向け利用促進プロモーションの実施 ・WEB広告、電車中吊り広告、周知チラシ作成(旅行会社、市町等に配布) ○小松空港国際線誘致に向けた海外への職員派遣 ・定期便誘致のために、石川県とともに海外の政府機関や航空会社を訪問 ○小松空港国際定期便を利用する場合の国際交流費助成(補助金) ・小松空港国際線を利用し、訪問先と国際交流事業を実施または福井県を訪問する団体受け入れ、国際交流事業を実施する福井県内の団体に対し助成 ・対象経費：国際交流事業の経費(交流会費、講師謝金、通訳費等) ・補助額：1人当たり5千円(1団体100千円上限) ・対象者：経済、文化、スポーツなどにより国際交流事業を実施する福井県内の団体(親善協会、スポーツ協会等)												
[受益者] 小松空港国際の利用者など						[想定される受益者数] 約14千人(小松空港国際線を利用する福井県民：推計)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 小松空港国際線利用促進事業 (役割分担)					本事業においては、福井県民向けに特化した広報を行うほか、国際定期路線を利用した国際交流事業を行う県内団体への補助を行う。	
市町との連携状況						他県の状況					小松空港国際定期便利用国際交流事業促進助成金(石川県) 対象者：小松空港発着の億歳定期便により、韓国、中国または台湾を訪問したり、現地の団体を受け入れて国際交流事業を実施する石川県の団体 対象経費：国際交流事業の経費(交流会費、講師謝金、通訳費等) 補助額：1人当たり5千円(1団体100千円上限)	

## 小松空港国際定期路線開拓推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	地域戦略部	課名	交通まちづくり課	課長名	堤 宗和			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助													
補助率	1人当たり5千円、1団体上限10万円													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,197	598			599		地方創生推進交付金							
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		2,240	2,114	2,142	1,429	1,197	ラジオスポットCMからWEB広告への事業見直しに伴い、事業費を減額							
2月現計予算額の推移		2,240	2,114	0	0									
決算額の推移		1,444	1,501	0										
前年度までの 主な増減理由	令和3年度：新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、国際交流費助成（補助金）の金額を減額（△700千円）													
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	国際定期路線の開拓	(目標)							国際定期路線の開拓を後押しするものであり、成果指標の設定になじまない。広報活動等を実施することにより、国際線利用の回復を図り、国際定期路線の開拓を後押しする。					
		実績												
活動指標	県内団体への補助	(目標)	(10)	(10)	(10)	(3)	(3)		予算額300千円（100千円 3件）					
		実績	4	3	0	0								
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響により小松空港就航の国際線が全便運休していたため、事業を実施できなかった。				令和3年度は、新型コロナウイルスの影響により小松空港就航の国際線が全便運休していたため、活動指標の目標を達成できなかった。 令和4年度は、県民への広報媒体を、ラジオスポットCMからWEB広告に見直す。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	232			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				